

## 論 文

## スウェーデンにおける地域経済ガバナンス (2)

— 国境を越える協調的ネットワークの構築 —

長 岡 延 孝

現代社会学部・社会システム学科

## Abstract

Balanced economic and social growth has been considered as one of the important goals in the European integration process from its outset. The integration of the cross-border regions is part of European regional policy. This article analyzes the process and characteristics of cross-border co-operation in Sweden, putting emphasis on the Interreg program of the European Union's regional policy. The five regions designated by the present Interreg IIIA program are as follows: North, Kvarken-MittSkandia, Islands, Sweden-Norway and Öresund. The cross-border integration process in Öresund between Denmark and Sweden is the largest and the most ambitious one among them. The aim of this integration is to build a high-tech industrial cluster across the strait capable of competing in the globalized economy. This article evaluates positively the important role played by the Interreg programs in the making of "Europe of the Regions".

**Key words:** European regional policy, cross-border cooperation, industrial cluster, Interreg, Öresund, multi-level governance

## I はじめに

ヨーロッパ連合 (EU) は、経済共同体 (EEC) の創設時から加盟国総体の経済発展を目指し、域内におけるモノ・サービス・資本・人の自由な移動に努力してきた。諸障壁の除去された「国境なきヨーロッパ」を目標に掲げて、単一市場の建設を目指してきたのである。その単一市場は 1992 年末に完成を見、さらに通貨統合にも成功したことは周知の通りである。

それに加えて、EU は域内の均整成長をも目標としており、そのため EU は共同体レベルで

の地域政策 (構造政策) を実施すると同時に、補完性原理 (principle of subsidiarity)<sup>1</sup> に則って、加盟国政府と下位地域の各統治機構が相応の役割を果たすべく求めている。そして地域格差解消のための制度的装置として、複層のガバナンス (共治形態) が整備されてきた。特に中央 (national) と地方 (local) の中間に位置する、リージョン (region) と呼ばれる中間レベルのガバナンスが着目され、現在形成途上にある。

こうした動向の影響を受けて、スウェーデンでも新リージョン (広域自治体) 建設の実験が開始されていることを筆者は前稿において論じた<sup>2</sup>。リージョン建設の観点からこの国は他のヨーロッパ諸国と比較して遅れていたが、漸く 1990 年代後半から新たな制度化の実験が行わ

Regional Economic Governance in Sweden (2):  
The Building of Co-operative Networks in  
the Cross-border Regions

れ始めたのである。それは国内での民主主義深化の要求に応えると同時に、経済がグローバル化の中で地域経済を基盤にして競争力を備えた産業クラスター (industrial cluster) を構築し、国家全体の経済発展に繋げようとする政策の一環でもある。

これに関しては前稿で既に論じたので、本稿ではこの国をめぐる国境を越えた (cross-border) 地域協力と統合過程に焦点を当てる<sup>3</sup>。その際「インターレグ」(Interreg) と名付けられた、EUの地域支援策を中心に据えて分析する。EUは国境を発展や統合の障害にしないという決意から、国境を跨ぐ地域の統合、一体化を、地域政策における重要政策課題の一つとしてきた。総じて首都圏は政治的な中枢であるばかりでなく、経済面でも中心地であることが多く、事実上、そこから物理的に離れた周辺地域、とりわけ国境地帯は経済的に不利な状況に置かれてきたという傾向が存在する。かつて民族的、文化的、経済的な一体性を持っていたのに、近代になり国境線が引かれて分断されてしまった古い地域も少なくない。これらの同一性をその内部や外部の力によって回復させることは、ヨーロッパの多様性を維持・発展させる上でも大切なことである<sup>4</sup>。

あるいは国際競争力の獲得を目的に掲げ、国境を越えて機能する地域を自律的に形成しようとする動きも見られる。本稿で取り上げるスウェーデン-デンマーク国境地帯の協力と統合がその好例であり、EUその他の機関の注目する実験として脚光を浴びている。

越境地域協力・統合の研究は、次のような数多くの意義を有していると考えられる。まず第1に、上で述べたようにEUの構造政策上、国境を跨ぐ地域の経済発展が非常に重要であるにも拘らず、それを取り扱った内外での研究は数少ないのが実情である。本稿はこの相対的空白を埋め、深化させることを目指している。その動向を明らかにすることは、「地域のヨーロッパ」(Europe of the Regions)の建設にも貢献し得るだろう。第2に、日本でも道州制の提

言など地方分権を目指す政治的、経済的要求が加速化しつつあり<sup>5</sup>、また広域的には東アジアでの経済統合論議が徐々に高まる中、ヨーロッパの先進的実験は大いに参考になると考えられる。加えて第3に、EUの地域政策とりわけInterregIIIAは各地域の特徴と個性に基づいた下からのイニシアティブが基本になっているので、地域の諸アクターが越境プロジェクトをボトム・アップで立ち上げてゆくという、新たな民主的活動の観点から見ても非常に示唆に富んでいる。第4に、多次元のガバナンス構造 (multi-level governance structure) の分析に役立つ豊富な実例を提供していることも挙げられよう。これらの意義を明らかにするために、主として筆者によるフィールドワークに基づいて越境協力の進展と意義を分析したい。

## II EU 構造基金とスウェーデンでの越境協力

### 1 EU 構造基金 (Structural Funds)

さて地域レベルでスウェーデンとその周辺諸国との協力関係を考察する時、既に数多くの協力が長年にわたって続けられていることが解る。そこで注目すべき地域を特定することがまず必要になるが、その際に導きの糸になるのが、EUによる越境協力の指定地域とそれを援助する補助金の交付であろう。EU地域政策の主たる手段である構造基金の中に共同体イニシアティブ (Community initiatives) が設けられており、とりわけ現在のInterregIIIA計画 (IIIは第3期の意味) が越境協力のプロジェクトに対する補助金となっている。従って、スウェーデンに関わるInterregIIIAを概観すれば越境協力地域を特定できるし、その現況の調査・分析に有用であると考えられる。そこで本節でEU構造基金とInterregIIIA、および越境協力地域の概要を確認しておきたい。

EEC設立条約であるローマ条約 (1957年)の草案作成に大きな影響を与えた「スパーク報告書 (1956年)において、既に、共同体域内での低開発地域の存在とその開発の必要性、地域

格差の是正の必要性が認識されていた<sup>6</sup>。しかし域内の地域間格差の問題性が指摘されながらも、ローマ条約に統一的な地域政策は盛り込まれなかった。本格的にEUレベルの地域政策が開始されるのは、1975年に欧州リージョン開発基金(European Regional Development Fund, ERDF)が設立されてからのことである。

現在のEU構造諸基金はERDFの他に、長期失業者と若年者支援を中心とした欧州社会基金(European Social Fund, ESF)、共通農業政策のための欧州農業指導保証基金(European Agriculture Guidance and Guarantee Fund, EAGGF)、漁業指導資金援助手段(Financial Instrument for Fisheries Guidance, FIFG)から成り立っている<sup>7</sup>。

構造基金は1988年に大規模な改革が行なわれ、それ以後5年毎に大幅に見直され改革される。1989年以降(第1期)5つの重点目的(Objectives)が定められ、より合理的な資金援助が行なわれるようになった。現在の第3期のEU構造基金には、これらが集約された3つの重点目的とそれを補足する4つの共同体イニシアティブがある。すなわち目的1は開発の遅れた地域の支援、目的2は構造上の困難に直面する地域の支援、目的3は教育・訓練の近代化支援であり、この他に漁業を発展させるための特別スキームが準備されている<sup>8</sup>。またコミュニティ・イニシアティブには、InterregIII、Leader+、Equal、UrbanIIが設けられている。これらについて簡明に記すと、InterregIIIは越境協力や地域間協力への援助、Leader+は統一的発展計画や地域の活動主体間の協力を通じた農村開発、Equalは労働市場における差別と不正に対する新しい取り組みの促進、UrbanIIは問題を抱えた都市部の社会経済的再生を、それぞれ目的としている<sup>9</sup>。

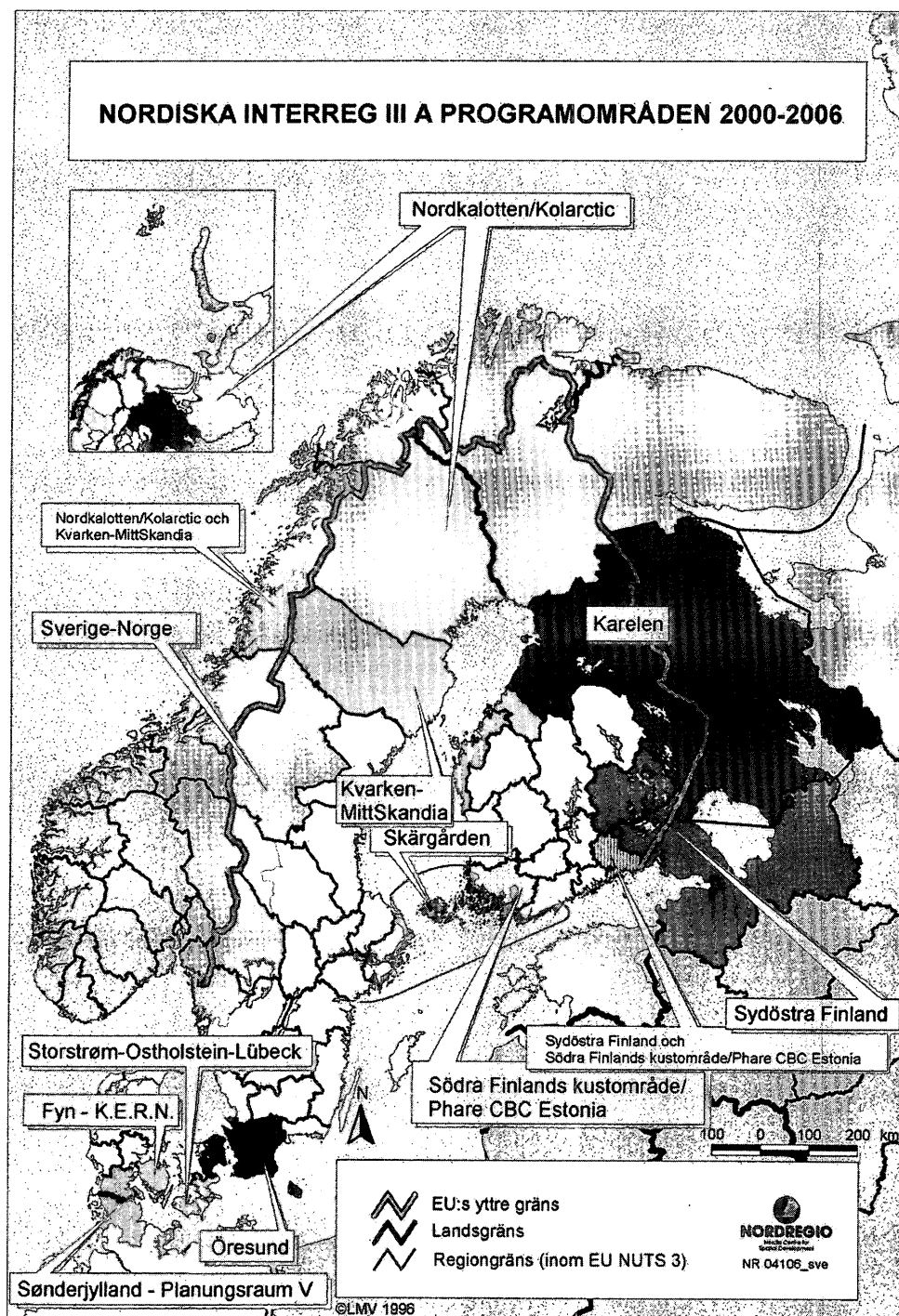
国境を越えた地域間協力への援助であるInterregIIIは、さらに次のA、B、Cの3系列に区分されている<sup>10</sup>。すなわちA系列は国境に挟まれた地域間の協力、B系列はより広域の国家間協力、そしてC系列は隔絶した地域間の

協力である。本稿の目的からはInterregIIIが問題となる。

スウェーデンでInterregIIIに指定された地域は次の5つであり、第2期InterregIIAとほぼ同じ領域をカバーしている<sup>11</sup>。それらをプログラム名称のまま北から順に挙げると①ノルド(Nord)、②クヴァルケン・ミットスカンディア(Kvarken-MittSkandia)、③フェールゴーデン(Skärgården、群島の意味)、④スウェーデン・ノルウェー(Sweden-Norway)、⑤オーレスン(Öresund)となる(図1を参照)。

Interregプログラムは欧州リージョン開発基金(ERDF)を通じて資金供給され、スウェーデンには総額約14億クローネ(約1億4200万ユーロ)が分配される。このうちInterregIIIへは約12億クローネとなっている。スウェーデンの第3期構造基金の配分額は表1と表2のとおりである。

北欧でのクロス・ボーダー協力を論じるには、それを機能させる上での北欧諸国間の協力を見逃すことができない。紙幅の都合上ごく簡単になるが、それに触れておかねばならない。北欧諸国は半世紀以上にわたって複数国に跨る諸問題を討議し合い、協力関係を打ち立ててきた。具体的には、北欧諸国の国会議員から構成される北欧会議(Nordic Council、1952年設置)と、政府間協力を行なう北欧閣僚会議(Nordic Council of Ministers、1971年設置)がその中心的機関である。これらの主導により、共通の労働市場や旅券同盟を始め、環境、教育、文化など、事実上、行政的分野の全域にわたって緊密な協力が推進されてきた<sup>12</sup>。閣僚会議のもとに上級官僚委員会と事務局が置かれていて、越境地域の協力機関の管理を行なっている。その協力機関は現在8つ数えられ(図2を参照)、これらがInterregプログラムの運用の際に重要な役割を果たしている<sup>13</sup>。概ね順調と評価される北欧の越境協力の背後には、このような北欧独自の地域協力があることを忘れることはできない。



(出典) T. Hanell/H. Aalbu/J. Neubauer, *Regional Development in the Nordic Countries: 2002* (Nordregio Report 2002: 2), Nordregio, 2002, p. 73. (転載許可済)

図1 北欧における Interreg III A プログラム

表1 スウェーデンの第3期構造基金：重点目的 (Objective Programs)

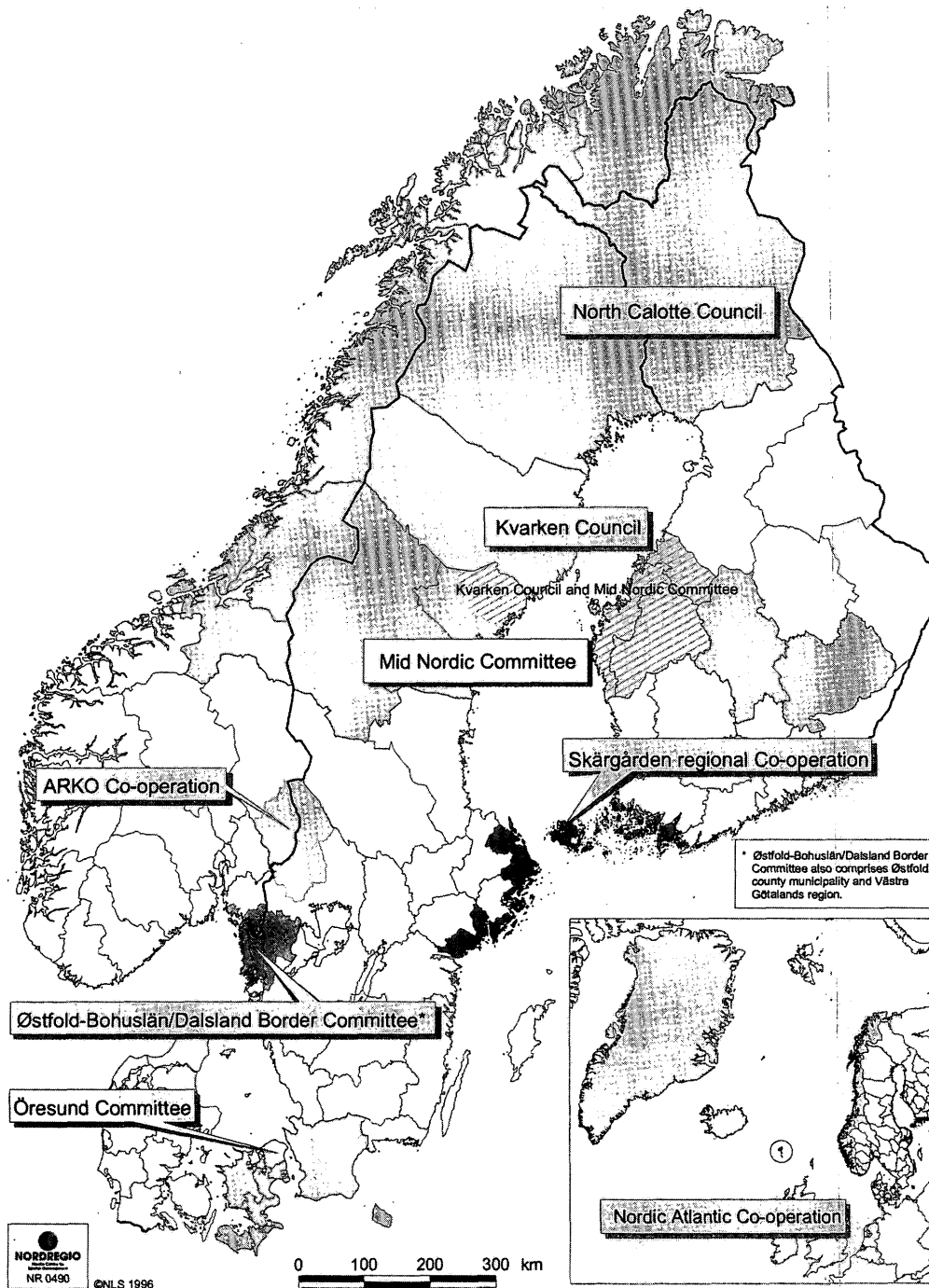
3 Objectives	対象地域	補助金総額
Objective 1 (低開発地域)	Norra Norrland	10 億ユーロ (うち EU から 3 億 9,100 万ユーロ)
	Södra Skogoslän	10 億ユーロ (うち EU から 3 億 5,600 万ユーロ)
Objective 2 (構造的課題に直面する地域)	Norra	6 億 2,900 万ユーロ (うち EU から 1 億 8,500 万ユーロ)
	Västra	4 億 3,100 万ユーロ (うち EU から 1 億 2,500 万ユーロ)
	Södra	3 億 2,000 万ユーロ (うち EU から 8,400 万ユーロ)
	Öarna (島)	1 億 100 万ユーロ (うち EU から 3,000 万ユーロ)
Objective 3 (教育, 職業訓練, 雇用)	Sweden 全域	28 億ユーロ (うち EU から 7 億 4,800 万ユーロ)

(出典) 次のパンフレットから筆者が作成した。Swedish Business Development Agency (NUTEK), *Developing Sweden: The EU Structural Funds: 2000-2006*, 2001.

表2 スウェーデンの第3期構造基金：Community Initiatives

	対象地域	補助金額
InterregIIIA : Cross-border リージョン開発基金から約 1 億 4,200 万ユーロ	Öresund	EU から 3,080 万ユーロ
	Sweden-Norway	EU から 3,200 万ユーロ
	Skärgården (Islands)	EU から 860 万ユーロ
	Kvarken-MittSkandia	EU から 2,390 万ユーロ
	North	EU から 4,720 万ユーロ
InterregIIIB : Transnational	Baltic Sea Region	1 億 8,600 万ユーロ (うち EU から 9,710 万ユーロ)
	North Sea Region	2 億 7,800 万ユーロ (うち EU から 1 億 3,300 万ユーロ)
	Northern Periphery	5,100 万ユーロ (うち EU から 2,130 万ユーロ)
InterregIIIC : Interregional	EU の全リージョン	スウェーデンから 980 万ユーロ
Equal	Sweden 全域	1 億 7,240 万ユーロ (うち Social Fund から 8,620 万ユーロ)
Leader+ : 農村開発	農村, 島	1 億 4,700 万ユーロ (うち EU から 4,050 万ユーロ)
Urban II	ヨーテボリの一部	1,600 万ユーロ (うち EU から 530 万ユーロ)

(出典) 次のパンフレットから筆者が作成した。Swedish Business Development Agency (NUTEK), *Developing Sweden: The EU Structural Funds: 2000-2006*, 2001.



(出典) 図1に同じ (p. 71)。(転載許可済)

図2 北欧協力における越境協力組織

本節では以下、これら5つのうち①から③までをやや簡潔に概観し、より重要であると考えられる④ Sweden-Norway、⑤ Öresund (S/DK) については、次節から詳しく論じることとする。当然、地域政策はそれぞれの地域の個性を反映するので、各地域の政治経済的、社会的個性を把握した上で、地域政策を分析すべきなのは言うまでもない。

## 2 Nord (FIN/S/N/R)

これはスカンジナビア半島最北部のラップランドと呼ばれる、北極圏をも含んだ地域を対象とした越境協力支援プログラムである。フィンランドとスウェーデンに加えてEU非加盟国のノルウェー北部、ロシアのコラ半島にまで跨った広大な地域である。

この地域にはやはり次のような独特の特徴が存在する。その第1は、容易に想像できるように北極圏に位置する人口希薄地帯である。当該プログラムのカバーする面積が約112万平方キロメートルなのに対して人口は400万人弱なので、人口密度はたった3.5人に過ぎない<sup>14</sup>。北極圏かその周辺地域で、未開発の荒涼とした森林と原野が広大に広がっている。

第2の特徴としては、森林や鉱物資源などの自然資源は豊富だが、経済的な多様性はさほど大きくない。すなわち沿海部では漁業・養殖業、森林地帯では林業・木材加工、鉱山業、発電などが発達しているものの、農業やサービス業は未発達である。豊かで未開発の自然資源を利用した観光業が重要産業の一つでもある。

第3には、先住民族であるサーミ人（ラップ人）の居住区域があり、その経済と文化を保護することが課題となっている。独自の言語・文化と移動性を特徴とするサーミ人は、ここの4カ国に跨り、混血などで定義が不明確なため正確な統計はないが、5万人とも7万人とも言われている人口を擁している<sup>15</sup>。サーミ語（ラップ語）はウラル語族のフィン・ウゴル語派に属し、フィンランド語と同一ルーツである。彼らはトナカイ飼育、漁業を伝統的な生活手段とし

ており、トナカイを伴って移動生活をしている。現在では多くの人がトナカイ飼育の他に、炭鉱、道路工事、観光業の仕事にパートタイマーとして従事することが多くなっている。正確な調査や資料はないが、観光業からの収入が最も大きいのではないかと推定されている。彼らは国境を越えたSami Councilを設置しているものの、課税権や立法権は持っていない。なお彼らは居住地で納税することになっている。サーミ人の生活と伝統文化を守ることが政策目標となる。

第4の特徴として、フィンランド・スウェーデン国境では国境を境に言語分布が明確に異なるのではなく、その周辺全体がフィンランド語圏となっていることが挙げられる。両国をトルニオ川という自然国境が分かちが、それはナポレオン戦争直後にロシアとスウェーデンによる妥協の結果引かれたものであり、フィンランド語地域（フィンランド語の方言）は現国境の西側の地域にもかなり広がっているのである<sup>16</sup>。

さてInterreg IIIA: Nörd (North) プログラムについて述べると、その目標は越境協力によって当該地域の生活条件を改善し、同時にEU内での北部の存在感を強化することに置かれている<sup>17</sup>。EUによる補助金総額は4,720万ユーロである。より具体的には、このプログラムの下に次の3つのサブ・プログラムが設けられている。すなわちNordkalottenは北極圏の地域とロシアのコラ半島での協力、Kolarcticは「北の人参」地域<sup>18</sup>とロシア北西部との協力、そしてSámpíはサーミ人の伝統的な生活と文化の保護、発展である。

この地域は小企業がまばらにしか存在しないので、雇用機会が極めて限定されている。そのため企業同士を結びつけることや、イノベーションを刺激して起業を援助する必要性が痛感され、従ってそのようなプロジェクトが多くなっている。Interreg IIA時には、越境協力組織のNorth Calotte Councilがプログラムを管理し、100を超えるプロジェクトが立ち上げられた。その例としては、贈り物や土産物の創作・生産の共同や、観光や輸出に関する情報宣伝活動の

協力が挙げられる<sup>19</sup>。

ところで、この地域で非常に興味深いクロス・ボーダー協力は、フィンランド・スウェーデン国境の町、ハパランダ (S) - トルニオ (FIN) 間のそれであろう。両都市は友好関係を築き上げ、地域経済の中心地を形成して協力を成功させている。双方ともバルト海最北部のボスニア湾に面する町で、現在の国境線が引かれるはるか以前からここを中心に交易が営まれていた。極北ヨーロッパやロシア北西部の一中心地としての位置を占めている。ハパランダは「カール・ヨーハンの町」として知られていたが、1842年の勅許状によってフィンランド語のこの名が与えられた。他方トルニオの方は、ロシアによって国境の要塞として建設された都市である。現在の人口規模としては、ハパランダが1万人強、トルニオが約2万4千人である。

確かに、経済活動が主として各国の領土内において南北に行なわれていた時代があった。しかしそれも1960年代頃から変化し始め、国境を跨ぐ交易がますます盛んになった。今やここでの交易にとって国境は事実上存在しないに等しい。共同化は商業の分野に限らず、共通の都市計画、協力組織の立ち上げ・運営、技術支援、教育施設、など市民生活に深く及ぶようになった。例えば1980年代後半、“Provincia Bothniensis”という協力組織が立ち上げられ、両都市の交流と経済発展を目指して活動してきた。

協調の活動範囲も次第に拡大され、経済的取引だけでなく下水処理施設整備、地区暖房システム、救急サービスといった公共サービスに関して共同し、加えて共通の語学学校や高校を運営するなどの教育面でも協力している<sup>20</sup>。また両都市は当地方でのビジネス・センターとしての役割も果たしている<sup>21</sup>。1995年の両国のEU加盟がこうした協調関係を後押しし、同年春に「ユーロシティ」(Eurocity)を共同で宣言するに至り、実際に単一通貨ユーロが両都市で流通するようになった。言うまでもなく、フィンランドは1999年に第一陣としてユーロ圏に

入ったが、スウェーデンはまだその圏外にある。

ハパランダとトルニオの地域はEUの周辺部に位置するにも拘らず、EUの正統性が高い地域であるという事実も大変興味深い。その一つの理由として、EUがこれまで当地域を財政的に支援してきたことがある。一例を挙げるなら、厳冬期になるとトルニオ川に氷の橋が建設されるが、それにEUから補助金が出されている。この橋のおかげで住民は迂回を回避することができるので、日常生活と経済活動上の恩恵を受けている。またハパランダでのEUへの支持を指し示す近年の事例としては、2003年9月にスウェーデンで行なわれたユーロ導入の是非を問う国民投票がある。その結果は、全国的には賛成41.8%、反対56.1%でユーロが否決されることになったが、ハパランダに限ると賛成50.3%、反対48.8%と賛成が上回ったのである<sup>22</sup>。ハパランダを含むノールボッテン県平均では賛成が28.4%しかなく、逆に反対が70.3%にも上ったという中での、賛成多数である。総じて北部の諸県では反対が約7割にも上ったことを考慮すると、ハパランダでのEU支持がかなり高いことが窺われる。この地域での協力関係の構築は、EU統合が進むプロセスで歴史的な同質性を回復する試みであると言えるかも知れない<sup>23</sup>。

### 3 Kvarken-MittSkandia (Fin/S/N)

これは①Nordの南部に位置するノルウェー、スウェーデン、フィンランドの諸地域での協力関係構築である。すなわち、ノルウェーのHelgeland、スウェーデンのVästerbotten、フィンランドのÖsterbotten、Central Österbotten、South Österbottenの一部地域である。Kvarkenと呼ばれるボスニア湾の最狭部がフィンランドのヴァーサとスウェーデンのウメオの両都市を隔てている。

やはりこの地域にも昔から交易、文化的な接触、協力関係などの国境を越えた交流があった。Nordの国境地帯とは反対に、ヴァーサ周辺部はスウェーデン語圏であり、市民の約4割がス



ウェーデン語を母語としている。従ってスウェーデンのテレビ番組の視聴率もかなり高い。この地域の特徴は町が散在しており、特に冬の交通状況が困難なことである。交通難は生産コストの上昇要因となるので、経済発展への障壁になっていると考えられている<sup>24</sup>。

ところで、EUはInterregIII A: Kvarken-MittSkandiaのプログラムに対して総額約2,390万ユーロを補助している。それに呼応して、対象地域の自治体や民間企業などから約3,280万ユーロが支出されることになっている。やはりInterregIII Aでのプログラムの最重要目標は、長期的に持続可能な構造のための条件と、国境を挟んだ地域間の共同を促進させる場を創出することである。これらはどのInterregプログラムでも共通した目標である<sup>25</sup>。

よく知られた協調の例は、ウメオ・ヴァーサ間のフェリーの共同運航である。フェリーでの免税販売が廃止されて一時的に乗客数が減少したものの、また盛り返して今や年間2%程度の成長を示している。そこで、長期に亘ってKvarkenリンクを維持・活性化させるために、“Partnership Kvarken”と呼ぶプロジェクトが提案された。このプロジェクトは官民を含めた地域の主要組織がパートナーシップを組み、それを基盤にしている<sup>26</sup>。

その他のプロジェクトには次のようなものが挙げられる<sup>27</sup>。音楽学校や市民オーケストラを支援する「Crescendoプロジェクト」、アザラシの生息と漁業の両立を目指した「Kvarken Grey Sealプロジェクト」、中小企業のための仮想市場を創設・運営する「Crossroad Kvarkenプロジェクト」などがある。また、有力大学であるウメオ大学とヴァーサ大学が周辺の小規模大学と一緒に“Unizone Kvarken”と名付けられたプロジェクトを立ち上げ、研究・教育の共同を進めている。

ところでクヴァルケン評議会(Kvarken Council)は、Kvarken海峡を挟むスウェーデンとフィンランドの国境を越えた協力機関である<sup>28</sup>。両国の本地域の地方公共団体によって

それは形成され、年に2回開催されている。1972年に創設されたこの会議は1979年に正式に北欧協力の一部となって、先に少し触れた北欧閣僚会議と上級官僚委員会からの財政支援を受けている。そしてノルウェーとスウェーデンの協力機関であるMittSkandiaと、1995年から協力関係を形成してInterregプログラムの運用で中心的に活動しているのである<sup>29</sup>。

#### 4 Skärgården (Fin/S)

Skärgården(群島)とは、フィンランド南部とスウェーデン間のバルト海に浮かぶ大小5、6千の群島のことを指している。その中心のオーランド島はフィンランド領であるがスウェーデン語圏で地理的にも近い。このサブ・プログラムのカバーする人口は約7万1千人、そのうちオーランド島は2万5千人程度である。風光明媚の地なため保養地、観光地としても知られ、平均所得水準も低くないものの、住民の高齢化が進み若年労働力が不足気味の側面もある。

この地域は、例えばイギリスのマン島、チャネル諸島、ジブラルタル、あるいはデンマーク領フェロー諸島やグリーンランドなどと同様の自治と独立性を有している<sup>30</sup>。オーランド島はもともとスウェーデン領だったが、1809年のロシアによるフィンランド併合に伴ってフィンランド領となった。そかしその後非軍事化され、1921年の国際連盟の決定によって国際的にその政治的自律性が承認された。さらに同年、フィンランド・スウェーデン両政府間で、オーランドでのスウェーデン語使用と伝統的文化的維持を承認する協定が結ばれた。現在、オーランドには自治法に基づいて独自の議会(Lagting)が置かれており、政府が活動している<sup>31</sup>。こうした経緯のもと、文化的、歴史的個性を尊重するために、これらの諸島はEU共通政策の適用外地域に置かれているのである<sup>32</sup>。

さて、この諸島間の協力は既に30年程も前から行われており、Interreg計画はそれを背景にしている。InterregIII A: Skärgårdenの

プログラムに対しては、EU から 860 万ユーロが補助される<sup>33</sup>。その優先的目標は、当該地域の産物・サービスへの品質保証制度を推進することによって地域経済を発展させること、秀麗な自然環境を保護するために環境対策を強化することである。最も成功しているプロジェクトは InterregIIA から続けられている「群島の味覚」プロジェクトである<sup>34</sup>。これは群島でとれた魚介類や農産物、手工芸品、お土産物、さらにはこれらの食材を使用したレストランなどにその品質を保証する認証制度の普及である。これに約 150 の会社が参加している。この他に、女性の起業を支援しそのネットワークを構築するプロジェクト、言語能力向上のためのプロジェクト、観光業界の協力推進プロジェクト、環境保護と啓発のための公的なネットワーク構築のプロジェクトなどがある。

EU の第 5 次拡大（2004 年）を契機にして、今後、バルト海周辺地域における各種の協力が活性化されるものと期待されている。そうすると、オーランド諸島はバルト海における交流の中心地の一つになり得る。とりわけ北欧諸国は EU 加盟を果たしたバルト 3 国と歴史的な繋がりを持っている。というのも、バルト海域は古代バルト文明や中世ハンザ同盟の繁栄の舞台であり、近世にはバルト帝国を形成したスウェーデン領下にあったからである（エストニアとラトビア）。それを窺わせる例として、ラトビアの首都リガの都市構造が挙げられる。ラトビアがスウェーデン支配下にあった時、リガがヨーテボリの設計者によって建設されたため類似した雰囲気を持っている。

エストニアは言語的にフィンランド語に近いこともあり、冷戦終結後、フィンランドとの国境地域の協力が積極的に推進された。ただ同時にこの国はフィンランドへの過度の依存には警戒的であるために、他の北欧諸国との結び付きを深めてゆく可能性が少なからずある。北欧諸国とバルト諸国は人口でも経済的富裕度の点でも非常に不均衡であるが、Kalmar、Gotland、Norrköping などの諸都市が拠点となって交流

が広がるはずで、オーランドもその一角を占める可能性を秘めている。

ただこうした交流が具体的な成果を生み出すまでには、なお時間を要するだろうと予想されている。というのも東西の分裂は根深く、バルト海は半世紀もの間いわば閉ざされていた。確かに地理的には非常に近いものの、ソ連邦時代に西側とは隔離された遠い国になってしまった。そのため文化的、歴史的に共通性が見られるとは言っても、現在はまだ相対的に異なる世界である。このたびのバルト諸国の EU 加盟が大きな契機となり、国境を超えた交流が刺激されるのは間違いなく、長期的に見てバルト海には多きな希望が横たわっている。

### Ⅲ ノルウェー・スウェーデン 国境での協力

#### 1 西ヨータランド・リージョンの実験

それではスウェーデン南部において、隣国ノルウェーとの国境を越えた地域協力がどのように進展しているのかについて検討してみたい。

先の論文で議論したのでやや繰り返しになるが、「単一国家」(unitary state) として中央政府の正統性が高いスウェーデンでのリージョン(広域自治体)創設は、ごく最近の出来事と言って良い<sup>35</sup>。中央集権的なこの国でリージョン建設の議論が始まったのは、漸く 1990 年代に入ってからのものであり、EU 加盟以降に新リージョンの実験が開始されることになったのである。リージョン形成や産業クラスター建設は、この国の地域政策の変容と並行した動きでもある。すなわち地域政策の重点はこれまで、主として北部の衰退地域への援助に置かれていた。ところが近年、政府は各地域の個性を活かすために「リージョン成長協約」を締結させるなど、地域主体の自律的な「リージョン産業政策」へと移行してきている<sup>36</sup>。低成長期には経済発展に利用可能な諸資源が限定的となるので、その限界を地域諸アクターの協調関係を巧みに構築させることを通じて乗り越えようとしている。地域の資源というのはもとより多様なため、

各地域に見合った経済発展の実現が目指されているのである。もちろんそれによって雇用確保などの経済面の課題だけでなく、環境への負荷やジェンダーの課題をも同時に解決してゆこうとしている。これらも非常に重要な政策課題として認識されていることは、幾度でも強調しておく価値がある。このように政府は競争力を持った、個性的で新しいリージョンの構築を図る方向に舵を切っているのである。

リージョンの重点化に伴って、地域開発の権限委譲が行なわれつつある。地域開発の権限はこれまで国家の地方機関であるレーン府が持っており、県議会は医療の他、交通と教育の一部を管轄していただけだった。より統一された効率的な地方行政の必要性、地方でのさらなる民主化要求、ヨーロッパ・レベルでのリージョン重視の動向などが、リージョンの権限強化の後押しをした。そしてレーン府主導に代わって、コミューン同士の連携的代議体（ミュニシパリティ・モデル、あるいはフィンランド的アプローチ）、直接選挙による新リージョン議会（リージョン・モデル、あるいはデンマーク・ノルウェー的アプローチ）のモデルが提起され、1990年代末、実際に4つのパイロット・プロジェクト（ゴットランド、カルマル、スコーネ、西ヨータランド）が進められ、さらなる増加も見込まれている<sup>37</sup>。

こうして1999年、ヨーテボリと周辺の3カウンティの合同の結果、西ヨータランド・リージョン議会が創設された。西ヨータランド・リージョンは49のコミューンを含み、約150万人の人口を包摂する大規模なものである。この議会を構成する149名の議員は直接選挙で選出され、そこから17名のリージョン執行委員会委員が指名される。リージョンには立法権はないが、課税権を持っている。EUにはドイツ、ベルギー、イギリスにおけるような強力なリージョンがあるが、ここはそれ程には至っていない。ここのリージョンはEU委員会や他国のリージョンとも情報交換、人的交流で連携している。当初4年間の予定だったこの実験は順調

に進み、しかも現地からの継続の要望も強いために、2007年まで4年間延長されることになった。これがさらなる強化の方向に向かうのか、あるいは国民国家の枠組みが維持強化されるのか、今後の進展が大変興味深い。

次に述べる越境協力に関しては、南部地域においてこの西ヨータランド・リージョンがスウェーデン側の主たる組織となっている。地域の一元的な行政的管理に一步近づいたが、数多くのコミューンやレーンから成り立っていることで纏まりにくく、協力やパートナーシップの構築に消極的な所などもあるのが実態であり、その成果や評価にはさらなる時間が必要である。

## 2 Interreg IIIA : Sweden-Norway

スウェーデン南部の西海岸は商工業地帯であり、スカンジナビア半島とバルト海への玄関にあたる交通の要衝でもある。北はノルウェーの首都オスロの近郊地域と接し、南は海峡を挟んでデンマークのユトランド半島やシェラン島と向かい合っている。8世紀末から始まるヴァイキング時代の海賊と交易活動を示す遺跡も発見されていて、古来から経済活動が盛んな地域であったことが窺われる。この地域の中心都市は北欧最大の港湾都市であると同時に、ボルボやSKFなどの有力企業が所在している工業都市ヨーテボリである。近年、ヨーテボリ一帯は経済の構造転換が進み、有力大学、サイエンス・パーク、ハイテク企業の共同が積極的に推進されるようになった。

この地帯の北部では、ノルウェーとスウェーデンの経済パフォーマンスの相違を反映して、国境を越えた交易や労働力の移動がみられる。典型的にはスウェーデンの国境の街ストレムスタード（Strömstad）に、物価水準の高いノルウェーからの買い物客が絶え間なく押し寄せて来る光景が見られる<sup>38</sup>。また失業率の差異があるため、スウェーデン人の看護師やケア・ワーカーがノルウェーのサービス部門で数多く働きに出ている。その方が雇用機会が多く、高賃金を期待できるからである。その中部や南部でも、

デンマークとカテガット海峡を挟んで商業が繁栄している。とりわけユトランド半島北端部はデンマーク国内では周辺部であり、首都から遙か遠方に位置するという事情がある。こうした地域で国境を越えた経済活動が拡大することは想像に難くない。スウェーデン・ノルウェー国境も越境協力の観点から興味深い所以である。

さてEUのInterregIIIA: Sweden-Norwayは、スウェーデン・ノルウェー間の長大な国境線の南半分を挟む地域協力である<sup>39</sup>。南部地域を除けばプログラム領域のほとんどはスカンジナビア山脈の山岳地帯で、15万9千平方キロメートル、両国の総面積の約2割にも及んでいる。そのため人口は150万人なのに、人口密度は1平方キロメートル当たり10人以下でしかない。

このプログラムは次の4つのサブ・プログラムから成っている。すなわち南から挙げると、Borderless Co-operation, Inner Scandinavia, Nordic Green Belt, South Sami Region (Åarjelsaeminen Dajve) である。その基本的目標は言うまでもなく、国境を越えた社会経済的基盤を発展させることを通じて各種の障壁を除去することであり、次の3つのプライオリティが掲げられている<sup>40</sup>。

- ① 経済発展と熟練の開発：経済発展は、企業・諸組織・行政の適切な協力関係を構築すること、企業精神と機会平等を促進させること、そして行政上の齟齬を克服することに係っている。次に熟練の開発として重視されているのは、利用可能な職業訓練を拡大させること、訓練機関と民間セクターの協力を推進すること、二国間の教育システムの協力を促進させることである。
- ② 生活環境と社会的開発：この項目には、運輸と通信技術のインフラを整備すること、環境問題について地域間協力を推進させること、および文化遺産の保存を推進することが挙げられている。
- ③ 技術的援助：プログラムの管理・宣伝・フォローアップ・評価の手段の分野で行な

われる。

資金補助としては、予算全体の5,724万ユーロのうち3,200万ユーロがEU構造基金から拠出される<sup>41</sup>。

西ヨータランド・リージョンの国境寄りの諸コミューンは、既にInterregIIの時期からノルウェーのカウンティやコミューンとの協力関係を築いており (InterregIIA: Bohuslän/Dalsland-Østfold)<sup>42</sup>、上記のBorderless Co-operationと名付けられるサブ・プログラムに含まれている。こうして西ヨータランド・リージョンはノルウェーのオストフォルド・カウンティとの協力を進めている (このリージョン全域がInterregの協力に参加しているのではない)。ここは山岳、森林、農村地帯を含む広大な地域なので、ミーティングすら容易ではなくコストと時間がかかる。ただし両地域には長い協力の歴史があり、スウェーデンのEU加盟前から協力のための委員会が設置されていた。

既に終了したInterregIIAのプロジェクト・リストによれば、中小企業の発展、文化と観光、環境と健康、能力開発を主要課題としており、各課題につき25、18、22、16のプロジェクトがそれぞれ承認され活動した<sup>43</sup>。InterregIIIAに関しては、2003年2月の筆者の調査時点で24のプロジェクトが動いていて、プログラムの担当者によればさらに増えるという。

ここで組織について述べておくと、プロジェクトの採用を決定する委員会 (decision group) の委員はコミューン、リージョン、カウンティ、レーン府、カウンティ雇用委員会等からの代表者から構成され、両国側から9人ずつ参加する。プロジェクトの採用決定委員会の会議の開催場所は、当該地域や各プロジェクトをよく知る目的で様々な場所において持ち回りで行われる。会議の言語はどの言葉も理解可能なため、委員は自分の言語で行っている。応募されたプロジェクトの採否はこの委員会で即座に決められるのではなく、様々な意思疎通や交渉を経て最終的な採用に至る。委員会での決定は全てコンセンサスに基づき、バランスを考慮

して行われていて、この点も非常に大切な特質である。スウェーデン側委員の約8割は政治家であり、その他は公務員から成る。他国では通常、こうした委員会の構成員の多数は公務員によって占められるが、スウェーデンでは決定委員会でもモニター委員会 (monitoring committee) でも、政治家の参加が多いのが特徴的である。

ノルウェー側のカウンティ・カウンスルやコミューンはある意味でスウェーデンのそれらよりも強力であり、地域計画や地域開発の権限を保有している。西ヨータランドーオストフォルドのサブ・プログラムでは、ノルウェー側はオストフォルド・カウンスルが担当している。地域経済開発の権限が中央ではなく、地域に下ろされて両国間でバランスの取れていることが、越境地域協力が順調に進むための必要条件の一つである。また各サブ・プログラムに事務局が設けられており、ここで問題にしているサブ・プログラムの事務局にはオストフォルドと西ヨータランド・リージョンの公務員が携わっていて、彼らは緊密に活動している。

次に、資金面について述べると、プログラム・レベルでもプロジェクト・レベルでも基本的に1対1のバランスが重視されている。しばしばケーキの分割が分かり易い例として持ち出されるのだが、まず一つのケーキを半分に切り分け、次に残りの半分を等分する姿をイメージすれば良い。それに似て、必要資金の半分はEU、残りの半分は複数の当該国から出資される。当該国からのそれぞれの出資額は、基本的には同等になることが求められる。こうしてEUの資金、ノルウェーの資金、スウェーデンの資金などはバランスしなければならない。当該国の負担分にあっては、主としてリージョンとコミューンから出資され、加えて国家や民間の資金も時に入ってくる。これが共同出資 (co-financing) の原則であり<sup>44</sup>、総じて良好に機能していると言われる。

さて、InterregIIAで成功例と評価されているものがいくつか挙げられる。その一例は女性

の経済的能力向上と起業支援のプロジェクト (「国境地域での女性の起業化プロジェクト」) で、それを簡単に紹介しておこう。これはダールスランド・コミューン連合 (S) とハルデン・コミューン (N) による共同プロジェクトで、セミナーの共催、職業訓練の実施、海外の組織とのネットワーク構築といった手段を通して、女性企業家を増加させ、また女性経営者による企業像を得ることを目的としていた<sup>45</sup>。このプロジェクトは1997年から2000年にかけて実施され、資金面では総額686万スウェーデン・クローネと比較的大規模であった<sup>46</sup>。このプロジェクトは成功したので、目的やアプローチの類似した他のもの (「経済生活における女性プロジェクト」) と統合されてInterregIIIA下でも継続されている。ジェンダーの問題は環境問題とともに大きな目標に掲げられていることがこれでも解る。

もう一つIIAの例を挙げるなら、岩石の彫刻の研究と保存についての大きなプロジェクトが知られている<sup>47</sup>。この地域には青銅器時代に彫られた彫刻が5千ヶ所も残されており、ユネスコの世界遺産にも登録されているにも拘らず、それらを彫った人々や時代についての知識と情報はまだまだ不十分なままである。しかも大気汚染によって被害を受けており、1993年からそれを防ぐ調査の協力が進められていた。そこで両地域・両国の専門家のネットワークを構築して、彫刻の保存方法を研究、蓄積し、青銅器時代の文化や風俗の調査・研究を行うことを目的に提案された。もちろんそれが地域共通のアイデンティティの確認や文化的観光の振興につながることも狙っている。このプロジェクトは手法としても目的としても多方面に跨り、総額5,280万クローネもの資金を費やして行われた大規模なものであった。

ところでこれらのプロジェクトの成否を評価するのは難しいことである。確かにEUはプロジェクトの応募の時点で、予想される成果の明確化を要求している。しかし元来Interregプログラムの目的が、国境を跨いで協力関係を構

築するといった広義の社会基盤（あるいは「社会関係資本」）を建設することにあるので、新規の起業数や雇用者数といった定量的な成果で必ずしも測定される性質のものではない。さらに各プロジェクトが多方面の分野に跨っていることも多く、評価基準の統一、成否の判断は容易ではない。協力関係の構築というのは必然的に長期的な取り組みなので、Interreg プロジェクトの後も協力関係を発展させることが肝要になる。

#### IV スコーネ・リージョン

##### 1 オーレスン地域 (Öresund) の一体性

これまで EU によって Interreg IIIA に指定された地域を北から見てきたが、最後にオーレスンと呼ばれる、スウェーデン最南端部とデンマーク首都圏との国境地帯が残っている。オーレスンはスカンジナビア半島やバルト海への要衝の地であるために、EU 拡大にとって戦略的に重要な地域である。ここの統合は越境協力の成功例として認知されつつあり、国際的にも注目を浴びている。地理的にはスウェーデンのスコネ地方とデンマークのシェラン島、ロラン島、ファルスター島、ボーンホルム島を含み、約 2 万 1 千平方キロメートルである<sup>48</sup>。人口面ではデンマーク首都圏は約 240 万人を数える稠密地帯であるのに対し、スウェーデン側のスコネ地方は約 110 万人で 2 対 1 となっている。この地域の国境協力に対して、EU 構造基金から 3,080 万ユーロの補助金が支出されている (Interreg IIIA)<sup>49</sup>。その重点的領域は、両地域を結ぶ行政的組織と物理的構造物の構築、教育と雇用の協力、市民の社会的統合である<sup>50</sup>。

バルト海の入口にあたる両地域をスンド海峡が隔てているが、当該地域の一体的な発展のためにそれらを物理的に結合することは、今から 1 世紀以上も遡る長年の念願であった。結節地点としては、シェラン島北部のヘルシンボリーヘルシンゲル間、もしくはコペンハーゲンマルメ間をトンネルか橋で結ぶという、2 つのアイデアがあった。かつてスウェーデン議会も調

査を行い、調査報告書 (SOU) が数回提出されている。その過程で次第に架橋案が有力になってきたものの、なおも 1970 年代いわば政治的な瀕死状態にあった。1980 年代後半に至り、特にスコネの地方政治家、商工会議所、マルメ市長らによって議論が再活性化され推進力を回復し始めた。そして 1980 年代末になり、漸くスウェーデン政府によって連絡橋建設の決定が下され、他方、負担費用の点で難色を示していたデンマーク政府・議会も、1991 年にそれに同意する形で建設着工に至ったのである (1995 年)<sup>51</sup>。こうして遂に 2000 年夏、全長 16 キロメートルのオーレスン橋 (とトンネル) が完成し、両地域が物理的に繋がれたのである。

物理的インフラ建設を要請していた理由を纏めると、次のようになろう。第 1 に、スウェーデンとデンマークの物理的な結合はこの地域だけの問題にとどまらず、EU 全体の課題でもあった。北欧と大陸を結ぶ一貫したインフラ整備を望む EU にとって、これは “missing link” であると見なされていた。第 2 に、デンマーク側はボーンホルム島やスコネのサマーハウスへ向かう交通手段を求めていた。第 3 に、スコネは経済的な停滞を打開するためにコペンハーゲン地域への統合を期待していた。とりわけスウェーデン側としては、この地域の協力関係を進めて統合を図るにあたり、連絡橋の建設が必要条件だった。さらに第 4 に、学習地域 (learning region) として都市圏をクラスター化し、国際的な競争力を得ようとする政策思想が有力になってきたことも挙げられる<sup>52</sup>。また架橋は地域統合のシンボルとしての意味も持っているだろう。

そもそもオーレスン地域はある程度、歴史と文化を共有している。というのも 17 世紀半ばまで、スウェーデンのスコネ地方とその周辺部は北欧の大国デンマークの支配下にあったからである。スウェーデンでは 1654 年、カール十世が文化の愛好で著名なクリスチーナ女王の後を継いだのだったが、彼はポーランド戦に引き続いてデンマークに対しても戦火を交え勝利

を収めた。その講和条約であるロスキレ条約(1658年)によって、スカンジナビア半島のスコーネ、ブレーキング、ハランドに加えて、ボーンホルム島(現デンマーク)、トロンヘム(現ノルウェー)がスウェーデン領となったのである<sup>53</sup>。これらが自国領になると、国王は自国式の宗教・法制・教育などの諸制度を直ちに導入し、いわば「スウェーデン化」を推進した。ルンドに大学を創設して自国文化・学問の拠点とし、教会の神父が全てスウェーデン人に取り替えられたのもその一環である。

人がオーレスンを訪れた時に何がしかの一体感を感じることができるのは、このような歴史的経緯があったからであろう。スコーネの方言もデンマーク語に似たアクセントを持っており、スウェーデン語では最も典型的な方言とされる。自然的地勢の点でもオーレスン海峡を挟む平地地帯は類似性が高い。ただしそのような一体性があるとは言っても、スコットランドやバスクのようなヨーロッパ各地で見られる分離・独立への政治的運動(ナショナリズム)はほとんど存在していない。自宅にこの土地独自の旗が掲げられている光景をよく見かけるが、強い政治的意味合いはない。両国政府の当該地域への対応も柔軟なために、スコーネはより機能的なリージョン建設を超えるような政治的要求は今のところ持っておらず、その意味で住民は現状をほぼ受容していると言えよう。

国境を跨ぐ地域協力には、多様な分野とレベルにおいて協力関係を形成することもあれば、さらに進んで地域の統合を目標に掲げて進む場合もある。前者はアドホックなこともあるが、何がしかの継続性を持って続けられることが多い。後者ではより意欲的に諸制度の共通化を前提にした、一体的な形成が目指されている。それぞれの地域の個性に適した協力形態があり得ると考えられるので、どのケースが進歩的であるとか、望ましいとかといった判断を容易には下せないだろう。ともあれオーレスンでの協力は明らかに後者に属し、機能的な一体的地域の確立に向けて進んでいる。

## 2 スコーネ・リージョン (Region Skåne) の組織と地域経済発展

オーレスンの越境協力を検討する前に、リージョン形成で重要な役割を果たしつつあるスコーネ・リージョンの形成について一瞥しておきたい。スコーネ地方は西ヨータランド・リージョンと並んで、新リージョン創設の実験を果敢に行なっていて眼が離せない。ここもかねてから首都ストックホルムよりもヨーロッパを指向し、既にEU加盟前から北ドイツやデンマークとの交流を深めていた。当然、ブリュッセルのEU諸機関とも連携を拡大させてきた。

先の論文で述べたように、スコーネのリージョン化プロセスでは二段階に及ぶ慎重な手続きを踏んでいる<sup>54</sup>。すなわち第1段階として、1997年7月にカルマルと同様のモデル(ユニシティ・モデル)を採用し、間接選挙によるリージョン連合議会を設置した(1998年末までの1年半)。それに次ぐ第2段階として、1999年1月からリージョン政府モデルを採用し、課税権を持つリージョン議会が創設された。リージョン議会の機能は伝統的にランスタングが担っていた医療サービスの供給が中心を占めるが、これに加えて地域経済開発問題を担当するようになるなど、これまでよりも多くの権限が委譲されている。この組織はカルマルのような間接的に選ばれたコミュン連合の形態よりも強力であることから、スコーネは強固なリージョンの形態を要望していることが窺われる。こうしてスコーネ・リージョンは、西ヨータランド・リージョンと並ぶリージョン実験地となったのである。

スコーネのリージョン議会は149人の政治家から成る。ここの公共部門は約3万5千人もの人員を抱えるが、その内の95%がやはり医療関係者である。組織について述べると、リージョン議会から選ばれたリージョン執行委員会(Regional Executive Board)があり、その下に医療・保健(Health and medial care)とリージョン開発(Regional development)の二つの主要部門が設けられている<sup>55</sup>。後者に、

経済発展、文化事業、環境・自然保護、公共交通の委員会が置かれている。三層の行政制度(国・リージョン・コミューン)に従って住民に三種類の税金が課せられているのは他のリージョンと同様である。

スコーネ経済は先進的部門と伝統的部門にいわば分断されている<sup>56</sup>。つまり一方で、後に述べるメディコン・バレーに代表される医療・製薬、バイオテクノロジー、IT、一部の食品産業といった研究・開発中心の先端産業が集積し、他方で伝統的な農業、建設業、手工業、一部の食品産業が存在している(食品部門は伝統的農業と先端技術を利用した先進的なものと2種類ある)。そこでスコーネ・リージョンとしては、これら双方の部門を政策対象としなければならない。研究指向の先進部門にはさらなる強化を目的に掲げ、研究や産業の共同、新企業へのファイナンス、様々なアクターの結合などが目指されている。

他方、知識水準の低い産業では、大学等から知識と技術の移転をいかにうまく行うかが課題である。また中小企業の企業家に対して、経営知識、専門知識、輸出関連知識などの提供が行なわれている。すなわち知識先端産業とは異なる支援策が要求されており、そのためにリージョンで専門チームが設置されている。また例えばランドに所在するUNIVAという組織が中心となって、技術移転のために企業・研究者・リージョン・コミューンとの協力アリーナを形成している。そこで何が必要か、何ができるかが議論され、公的な資金援助も行なわれている。

同時に労働者の能力開発であるとか、失業者の技能の獲得も重視されている。この課題に対しては、既に述べたEUによる構造政策や全国レベルの(NUTEKとVINNOVAによる)政策に加えて、地域レベルでも各種の対策が講じられている<sup>57</sup>。

こうした新リージョンによる地域経済開発政策が有効であったのかという点に関しては、制度化の歴史が浅く、地域発展が長期的なプロセ

スであるために、現在では明確な回答は出されていない。地域経済の発展のための構造が整備されるには最低5年くらいかかり、成果はそれ以上に必要であるし、しかもその測定も容易ではない、と担当者は述懐している。

## V オーレスン地域統合での Interreg の役割

### 1 オーレスン・コミッティ (Öresund Committee)

この越境地域における唯一の政治的組織はオーレスン・コミッティである。これはInterregのプログラムとプロジェクトで中心になって活動する組織でもある。とりわけ、その事務局が日常的に具体的な助言や手続きを担っている。現在では様々な協力が発生しているが、1990年代初頭にはこのコミッティのみであった<sup>58</sup>。当コミッティの設置は1993年で、デンマーク側の5カウンティ、スウェーデン側の4コミューン、2カウンティによって決定された。それは架橋が1992年に決定された際、海峡で隔たった両地域を媒介するための組織の必要性が痛感されたからである。オーレスン・コミッティが設置されるや否や、まだ馴染みの薄いこのクロス・ボーダー組織を広報するため、各種の催しが開催された。それ以降、1999年にデンマークの3カウンティ、スウェーデンで再編されたリージョン・スコーネが新規に加盟して拡大し、現在、13の団体によって組織されている。

コミッティ発行のパンフレットによれば、その役割は統合プロセスを一般市民に浸透させること、できる限り障壁を除去するために中央政府と地域のアクターに働きかけること、インフラの充実と持続可能な環境の発展に取り組むこと、Interregプログラムの管理、会議やセミナー等を通じたオーレスン地域とコミッティの情報発信である<sup>59</sup>。

組織に関して具体的に述べると、オーレスン・コミッティは両地域の32名の政治家(もしくは彼らの代理)からなる。人数は両国のバ



ランスが図られている。これらの政治家は各地方自治体の代議員なので、地元で活動する場合は当然その自治体の利益が第一目標であるが、オーレスン・コミッティの代議員として活動する場合にはオーレスン地域全体の利益のために働かなければならないことになっている。両国政府代表者は政治的なマンデートは有しておらず、オブザーバーとして参加している。コミッティそれ自体は年に4回のみ開催される。さらに、コミッティの会議を準備する組織として、上級公務員からなるオーレスン・コミッションがある。そして、最も下位には事務局 (secretariat) が置かれ15人の職員が常時働いている。財政的には、加盟自治体の拠出金 (人口約350万人で、住民一人当たり2デンマーク・クローネの負担) が約780万クローネ、北欧閣僚会議から約190万クローネ、加えてInterregやその他の収入から成り立っている<sup>60</sup>。

越境協力のための触媒となって地域統合を推進させるというコミッティの役割は今も変わっていない。このコミッティの活動の助けもあって、2000年以降、オーレスン地域は非常に機能的になって、活力ある地域として国際的な注目を浴びるようになった。例えば、この後で取り上げるメディコンバレー・アカデミーをはじめ、アンブレラ組織のオーレスン大学、オーレスン労働協議会 (Labor Market Council)、オーレスン労働組合、オーレスン商工会議所など、多分野において地域全体を機能させる共同組織が立ち上げられた。

こうした諸組織が活動し始めるに伴い、オーレスン・コミッティの役割は変容しつつある<sup>61</sup>。すなわち、設立当初は様々な協力関係を組織することが主たる目標だったが、現在では中央政府やEUへのロビー活動に重点を移してきている。もちろん、リージョン、ローカルなど諸レベルのいわばミーティング・プレイスとしての役割は今も同じである。また他国にこの地域の情報を伝えたり、逆に他国から人々を迎えるというように大使館に似た役割も果たしている。

## 2 EU 構造基金とプロジェクトの採用過程

1994年末までスウェーデンはEU域外国だったので、オーレスン海峡は両国の国境であると同時にEUの境界でもあった。その1994年にデンマーク首都圏の自治体がInterregIIAプログラムに応募することになった。スウェーデンがEU加盟を果たしてからは、両地域が協力してプログラムを練り上げ、1996年、EUによって最終的に承認された。そして1999年末までに、125のプロジェクトが採用され活動を終えた。

プログラム・レベルでは、EUからのInterregIIAの補助金総額は1,350万ユーロであった。既述したように、これとほぼ同額がリージョンやカウンティなどからファイナンスされるべきであるとする、共同出資のルールがある。この原則はプログラムでもプロジェクトでも適用される。例えばあるプロジェクトの応募に対して、マルメから30万クローネ、コペンハーゲンから20万クローネの拠出がそれぞれ合意されたとすると、その合計の50万クローネをEUが拠出することになる。各プロジェクトがこうした補助金受給を求めて応募するのであり、その過程でローカル、リージョナル、ナショナル・レベルの各担当部門によって調整、支持される必要がある。

プロジェクトの採用・運用に深く関わるのはコミッティの事務局である<sup>62</sup>。プロジェクトの決定を行うのは政治家であるが、事務局がプロジェクトの提案から実行に至るまで調整と手続きを引き受けている。具体的なプロセスとしては、オーレスン・コミッティ事務局の数名が応募者と面会して提案されたプロジェクトについて議論し、ステイトメントを認可し、最終決定を行う機関に委ねる。この採用前の調整過程は非常に重視され、幾度も会合が持たれるのが通例である。このような事前の調整プロセスはSweden-Norwayプログラムの場合でも確認された。具体的には「これは良いプロジェクトだが、別のプログラムに応募した方が相応しい」とか「この点にもう少し変更を加えた方が

望ましい」といった類の調整が繰り返されるのである。

応募書類はプロジェクトの概要（1頁）・背景・目的・内容など6頁で構成されており、それにオーレスン・コミッティ事務局が意見を書き込むことになる。応募の締切日になると、事務局がプロジェクトの申請書を受け取り、プロジェクトの両地域責任者のサインの有無、共同出資のステイトメント、予算の確認など、技術的なチェックを行う。次にプロジェクトの内容を検討し、いくつかの基準に適合しているかどうかを検討する。オーレスン地域に適合的なプロジェクトかどうか、ということも基準の一つである。その典型的な例として、二つの大学同士が癌の共同研究プロジェクトへの補助金を求めたとして、それがこの地域に必要なことか、もしくはグローバルな性格のことか、などの諸点を検討する。もし適合しないと事務局が判断すれば、その旨を運営委員会（steering committee）に伝えるし、当然その逆もあり得る。実際のところ、その運営委員会の決定に対して事務局の推薦が大きな役割を果たしている、前者は95%程度、事務局の推薦に従っている。事務局はこのように多くの活動をこなして手続きを導いているが、その反面、決定に発言し過ぎかもしれないという反省も聞かれるとのことである。

これがコミッティ事務局の仕事であるが、最終決定を下すのは政治家から成る Interreg 委員会である。政治家によるこの決定の後、実施計画を NUTEK などのナショナル・レベルの4機関に持っていかねばならない。これらの4国家機関は規則もルールも異なっているので、全ての機関が一致するとは限らない。これがオーレスン・コミッティにとっては難しい点であり、決定機関の一本化がかねてから望まれていた。そこで IIIA になって、例えば政治家がより大きな役割を果たす Greater Copenhagen Authority (HUR) の委員会が重視されるようになった。そこでの決定が最終的でそのまま承認される、というように変更されたので

ある。このようにプロジェクト採用決定過程は IIA と IIIA で若干だが異なっている。

現在の Interreg IIIA には IIA 時の2倍以上にあたる、3,100万ユーロにも上る補助金が提供されている。やはり共同出資の原理は IIA の時と同じである。初年度の2002年には26のプロジェクトが採用され、最終的には前回の125と同じくらいになるだろうと予想されている。

### 3 成功例と特徴

オーレスン地域はとりわけ知識集約型の産業集積を目標に掲げ、その諸条件形成に努力している。バイオや IT 産業を代表とする、ハイテク産業の一大集積地を目指しているのである。しかもオーレスン海峡を挟む両地域には、それを可能にする諸資源が既に蓄積されている。その諸資源の有効利用やネットワーク化のために国境が妨げとならないよう、Interreg を含めて多様な手段が動員されている。

オーレスン地域にはかねてから豊富な知的資源が蓄積されていた。すなわちコペンハーゲン大学、ルンド大学を始めとする12の大学（オーレスン大学と呼ぶ連合体を構成）があり、13万人以上の学生、1万人もの研究者が研究活動を行なっている。加えて、周辺地域を含めて、ヨーロッパ最大級のサイエンス・パークが6箇所も存在していることも大きな利点である。

競争力の源泉と考えられる知識は大学、企業、官庁による協働に基づいた技術革新と成長を通じてより有効に確立される。まず医薬・バイオテクノロジー、IT、食物科学、環境科学の4クラスターが有望分野として特定され（「オーレスン・サイエンス・リージョン」）、それに対応させて共同的枠組み（「プラットフォーム」と呼ぶ）が形成された。つまり、①メディコン・バレー・アカデミー（Medicon Valley Academy, MVA）<sup>63</sup>、②オーレスン IT アカデミー（Öresund IT Academy）<sup>64</sup>、③オーレスン食品ネットワーク（Öresund Food Network）<sup>65</sup>、④オーレスン環境アカデミー

(Öresund Environment Academy)<sup>66</sup> である。「オーレスン・サイエンス・リージョン」とはこれらの連合体を指し、各プラットフォーム上でイノベーション・システム、セクター間協力 (cross-sector cooperation)、そしてクラスター建設 (cluster building) を行おうとしている。しかもこれらのプラットフォームはいずれも Interreg の補助金を得ているのである。

InterregIIA による顕著な成功例と見なされているのが、バイオ・医療関連の先端産業技術の開発を目的とするメディコン・バレー・アカデミーに他ならない<sup>67</sup>。特に医療に責任を持つリージョンと大学病院間で先端的共同研究が行なわれ、成功を収めていることでも知られている。メディコン・バレーはその起動時に Interreg からの支援を受けたが、順調に軌道に乗った後は財政的に自立して運営されている。しかも当初は Interreg の他に大学や病院からも資金を得ていたが、現在では加盟企業が主に資金提供を行なうようになり、民間非営利組織として運営されている。ただし、メディコン・バレーは軌道に乗っていると肯定的評価が多い中、他方で「ブランド化」(branding) を行っている側面も否定できず、イメージ先行だとか、評価は時期尚早だとする懐疑的な意見もあることを付け加えておこう。ともかくも、こうしてメディコン・バレーは企業と研究者の良き協力関係の上に立って、最も大規模に運営されている共同組織であるとの評価を概ね得るようになった。

そもそも、今や地域はグローバルな経済競争の中で世界企業を引きつけなくてはならない。そこで問題は、どのような共同組織を作って既存の知的資源を組み合わせ、ひいては地域の競争力にどう結びつけるのかである。この政策課題に対して、近年発展の目覚ましい学習地域論や産業クラスター論が政策思想として適用されている<sup>68</sup>。まさしくオーレスンには特定の事業分野で強みを持った企業群が集積しており、マイケル・ポーターの言葉を借りれば、海峡の両側に「価値連鎖」(value chain) や「価値活動」

(value activities) が既に存在していると考えられる<sup>69</sup>。それらを一体化させてシナジー効果を発揮させ、生産性向上を引き出すことがさらなる競争力の獲得に直結する。メディコン・バレーは、ライフ・サイエンスや医療分野を主軸に価値連鎖の形成を図っており、それを促進させる制度的工夫を模索しているのである<sup>70</sup>。

メディコン・バレーの他には、リージョン・アイデンティティの深化を目的にしたプロジェクトも成功している。すなわち Joint TV station と Joint radio station が設立され、とりわけ後者が成功しているとの評価を受けている。テレビと違ってラジオは職場などで違う言語を聞きながら仕事ができるので、双方の言葉がより自然なものとなる助けとなっている。また共通の歴史や文化について、学校で学習することのできる教材 (VTR や書物) が作成されている。両国の学校間で学生を交換するプロジェクトもあり、これにより習慣や言語の理解が順調に進んでいると言われている。これらのプロジェクトはかなり大規模なものだが、この他にも数多くの小さなプロジェクトが叢生している。

先にも述べたが、Interreg のプロジェクトの評価を測定することは、それが長期的活動であることと質的側面が強いことのために容易な作業ではない。事業所数、労働者数、企業誘致件数、特許取得件数、売上高といった指標のみで計ることができない。補助を受けたメディコンバレー・アカデミーのプロジェクトで仮に 500 人の雇用が直接的に増えたとする。その間アメリカ企業の誘致に成功し、その企業によって 1000 人の雇用増を引き起こしたとする。このような場合、1500 人の雇用増加が Interreg によるのか、企業活動によるのか、その判断は困難である。

しかし総じてオーレスンの協力関係は成功しているし、さらに拡大していると見て良いだろう。しかも 2000 年のオーレスン橋の完成を控えて、市民の期待はいやが上でも高まっていた。期待感が熱かっただけに、その完成後はやや停

滞観が出ていたのも事実である。だが橋によるメリットとデメリットがより客観的に調査されるに従って、課題も具体的になってきた。オーレスンの統合は当初、橋の完成で自動的に進行するものと期待されたが、現在ではより現実性が増しさらなる努力の必要性が理解されつつある。

その課題に関して、オーレスン地域統合に関心を寄せていた経済開発協力機構（OECD）が、やはり Interreg IIIA の援助を受けつつ統合の進捗状況の詳細な調査を行っている。その報告書の中で調査委員会はオーレスン橋の利用、労働市場の一体化、企業・その他組織の共同、税制度の調整などの課題に加えて、ガバナンスの必要性を指摘している<sup>71</sup>。また政府が双方の諸制度の違いを早急に調整しようとしていないので、十分にはスピードアップしていないことも課題として挙げられる。

それではオーレスンの統合をその他の協力関係と比較した場合、どのような特徴を備えているのだろうか。ハパラングートルニオのユーロシティは双方が周辺部に位置して、共通のシステムを打ち立てたいという利害の一致がある。辺境ゆえに協力を成功させないと繁栄はおぼつかない、との危機意識も働いているはずである。しかも歴史的、文化的な共通性が強いので、統合は「同一の原経済圏」<sup>72</sup> の回復の意味を有している。また人口規模も3万4千人で、350万人を擁するオーレスンの100分の1でしかないため、連携も容易であろう。オーランド島も人口が少ない上に、自治領としての独立的な地位を確保しており、越境協力としてはむしろ特殊な事例に属するのではなからうか。またノルウェー・スウェーデン国境の南部は商工業地帯として発展した地域であるが、各種の協力関係の拡大を望んではいても、制度のすり合わせを含む地域統合を目標にしているのではない。

これらに対して、オーレスンは協力関係の豊富化だけでなく地域の機能的統合を目指している。しかもそれは政治的意図に従って統合されてきた地域であり、ある将来像によって主導さ

れてきたものなので、その特徴を捉えて「政策主導リージョン」（policy-driven region）に対する「コンセプト主導リージョン」（concept-driven region）と特徴付ける論者もいる（例えばルンド大学の Petter Boye）。ただし統合による到達点として目標に掲げられるのは、あくまでも経済的、機能的な地域であって政治的統合までを視野に入れているわけではない。

加えて一国の首都を含んだ大都市圏であることも他の地域にはない特徴であり、大規模ゆえの複雑な利害の錯綜も見られる。そのことはオーレスン統合の受け止め方が各国の地域で異なっていることから窺える。例えばユトランドはむしろドイツ方面に関心を示し、相対的にオーレスンへの関心は薄い。ストックホルムの人々も、遙か南方のスコネにさほど関心を抱いてはいない様子である。このように実際、各国内にも温度差と緊張がある。

オーレスンの統合は規模や進展度から見て極めて興味深いし学ぶ点が多く、重要な論点も少なからず残されているが、本稿では紙幅の都合でこれ以上は論じられない。改めて別稿において論じる予定である。

## VI 結語：「地域のヨーロッパ」のための Interreg プログラム

これまでスウェーデンを中心に据えてその周辺諸国との地域経済協力を概観、分析してきたが、その際 EU の Interreg プログラムに着目して検討と議論の中心に置いた。地域経済の発展のために EU、国家、地域という少なくとも三層のガバナンスが機能しており、これらに加えて北欧では独自の相互協力関係も無視し得ない。これら複層にわたる多次元のガバナンスが、地域経済発展にあたって融合的に機能しているのである。

本稿での検討からも明らかとなり、国境を越えて地域経済圏が拡大するにあたり、EU による Interreg IIIA プログラムが大きな役割を果たしている、と結論付けて差し支えないだろう。その補助金額も相当額に上るので地域の関

係諸機関から評価され、次期 Interreg への期待も小さからぬものがある。Interreg プログラムは各種の越境プロジェクトが進展する大きな契機となっている。メディコン・バレーの発展例からも窺えるように、補助金がなければもっと時間がかかったはずであり、従って統合の加速化に貢献したことは明らかである。ただし Interreg は初期的な契機に過ぎないために、プロジェクト終了後も持続的な努力が要求されている。

とは言え Interreg にも克服すべき課題がいくつ浮かび上がっている。技術的な課題として第一に、EU の競争ルールに抵触せずに民間企業同士を結びつけ、いわゆる価値連鎖を形成させることが大切なのだが、民間企業だけでは直接プロジェクトに参加できない規則になっている。つまりプロジェクトには公共部門の参加と共同出資が必須とされ、民間企業同士が共同するには共同セミナーなどの共通の枠組みを作ってそこに公共部門が入ることになる。この仕組みの再検討と民間企業によるより効率的なネットワーク作りが求められている。

第二として、プロジェクトの評価が容易ではないことが挙げられる。確かにプロジェクト評価のために年2回開催のモニター委員会が置かれているし、プロジェクトの運用状況・目的・達成度等に関して数値目標を含む定量的な目標値が設定されてはいる。それでも構造基金による成果に対する批判は根強く、InterregII でもそれが余り明確ではなかったため、EU 委員会はフォローアップ可能な指標を作成すべく関係者に圧力をかけた。だが幾度も指摘したように、クロス・ボーダーの地域では短期的目的よりむしろ、両地域の障壁を除去して社会関係資本としてのクロス・ボーダー組織を創出することが、第一の目標であることも忘れられてはならない。

これらの技術的な課題以外の問題としては、地域の諸問題は当然国家レベルの政治や政策の影響を強く受けざるを得ない、という点がある。税制に代表される諸制度は国家レベルで決定されるものが多く、地域レベルだけでは制度のす

り合わせに限界が生じる。また国家レベルでの短・中期的な政治変動が、地域の安定的な活動に影響を与えることがあり得る。例えば現在のデンマーク政府は総じて大きな政府を嫌う保守系であるため、公共部門の資金が削減される傾向があるのに対して、スウェーデン政府は社会民主主義政権なのでその逆の傾向が見られる。それゆえ Interreg の関係者など地域統合の関係者は忍耐力を持ち、長期的な視野から活動を継続させることが必要とされている。

本稿で取り上げた諸地域は、いずれも越境協力を積極的な地域であるが、その性格、課題、進捗度は異なっている。ハパラングートルニオのユーロシティには失われた繁栄とアイデンティティの回復過程を、オーランドには長年育んできた伝統文化と自律的地位を尊重しつつ、新生ヨーロッパの中で生き延びてゆこうとする姿を認めることができる。スウェーデン・ノルウェー国境は具体的なプロジェクトの叢生と拡大を通じて、地道に協力関係を深めようとしている。

オーレスンのようにもしある越境地域が協力関係を越えて統合へと向かう場合には、統合の持続性を担保するために何らかのガバナンス形態が必要になる、と考えられる<sup>73</sup>。スペインのバスクに代表されるように、越境統合地域が凝集的なナショナリズムを持った国民国家形成を目指す場合には、リージョン議会や政府を必要とするであろう。しかし機能的な地域の形成を目標とする場合には、そのような集権的政治組織は必ずしも必要とされないだろう。オーレスン統合は後者の機能的地域を目指しているため、海峡の両側における利害調整、共通の目標設定、意思疎通、各種制度の共通化といった仕組みや手続きの明確化が望ましいとされている。

加えて統合プロセスをエートスで支えるために、リージョン・アイデンティティをある程度深化させる努力も並行的に要請されている。Interreg はその契機ともなっていて、プロジェクトを介して国境を越えた関係アクターが会合を持ち始め、共通の利害を基盤にして相互

理解を深め合う。ということは Interreg には共通のアイデンティティを深めるための、心理的な架橋としての意味合いもあるかも知れない。ガバナンス形態の形成とリージョン・アイデンティティの育成・深化は相互依存的なのである。

課題や困難というものは否定的な側面ばかりでなく、関係アクターの意欲と努力を呼び起こし、その過程や結果として意外なチャンスを生み出す可能性も十分に持っている。国境を挟む地域には文化上の相違が存在しているものの、個々のプロジェクトを通してコーディネイトが必須とされる。統合過程に携わる人々の中には、異なる文化、異なる考え方などの軋轢があってこそ新たな発展が生まれる、と信ずる人が多い。さまざまな軋轢を克服しようとする意志と努力が、発展の核になり得るのである。

Interreg はリージョンのアクターが主体的に共同プロジェクトを提案し、担当組織と相談しつつ立ち上げてゆくものであり、まさしくボトム・アップの手法である。地域にある豊かで多様な個性が市民社会のイニシアティブによって活かされるのである。ヨーロッパ統合を一部の大企業や富裕層の利益のものとしてはならず、一般市民にとっての利益に繋がらねばならない。その視座からも、Interreg は民主主義的で多様な「地域のヨーロッパ」を構築するための貴重な手段であると言える。

(本稿は、平成 16 年度文部科学省科学研究費補助金共同研究「国境を越える地域経済ガバナンス：EU 諸地域の先行例を中心とした比較研究」基盤研究 (A) (1)・課題番号 14252007、研究代表者・関西大学経済学部・若森章孝教授、による研究成果の一部である。)

#### 注

1 ヨーロッパ連合条約第 3 b 条において、「EC と加盟国の権限が競合する領域においては、加盟国が目的を十分に達成できず、それゆえ EC がより良く達成できる場合に限り、EC は権限を行使する」と規定された。

2 拙稿「スウェーデンにおける地域経済ガバナンス (1)：リージョンを基盤にしたパートナーシップの構築」『学術研究年報』(同志社女子大学)、第 54 巻 II、2003 年。

3 これが「ユーロリージョン」(Euroregion) とか「エウレギオ」(EUREGIO) と呼ばれることがある。もともと EUREGIO とは、1958 年に発足したオランダ・ドイツ間の国境地域組織を指していて、この種の組織としては最も古いものである。これらの概念は普通名詞化しつつあるけれども、越境地域総体を意味するのか、越境組織に限定して使用されているのか曖昧性を残していたが、「ユーロリージョン」は EU 委員会で正式に採用されるようになった。

4 ディ・マルチノ「グローバル化、ローカル化とガバナンス：EU の試みと民主主義の未来」『産業・社会・人間』(羽衣国際大学)、No. 2、2003 年。

5 最近では、第 28 次地方制度審査会、全国知事会道州制研究会、関西経済連合会等で検討が進められている。林宜嗣「地域で『選択と集中』実現」『日本経済新聞』2004 年 12 月 23 日、をも参照。

6 辻悟一『EU の地域政策』世界思想社、2003 年、35-37 ページ。

7 EU 委員会の Regional Policy の HP を参照。

8 辻悟一、前掲書、2003 年、151 ページ。

9 EU レベルでの都市再生プログラムについては次の書物を参照。岡部明子『サステイナブルシティ：EU の地域・環境戦略』学芸出版社、2003 年。

10 EU 全域には約 150 のリージョンが数えられるが、Interreg IIIA では 53 のプログラムが指定された。European Commission, *Structural Policies and European Territory: Cooperation without Frontiers*, 2002, p. 9.

11 Swedish Business Development Agency (NUTEK), *The EU Structural Funds: 2000-2006*, 2001.

12 Nordic Council and Nordic Council of Ministers, *An Open Nordic Region*, 2004. Nordic Council and Nordic Council of Ministers, *Fact Sheets on Nordic Co-operation: Nordic Council and Nordic Council of Ministers*.

13 T. Hanell/H. Aalbu/J. Neubauer, *Regional*

- Development in the Nordic Countries: 2002* (Nordregio Report 2002: 2), Nordregio, 2002, p. 69-70.
- 14 *Ibid.*, p. 94.
- 15 サーミ人は Karesuando 周辺を中心地として移動生活を営んでいる。季節によっていわば首都を変え、夏期の Kautokeino から冬季の Jokkmokk へと大移動する。
- 16 戦争直後、ロシアとスウェーデンが国境を引くにあたり、前者がトルニオ河西部地域をも要求したのに対して、スウェーデンはその東部地域をも要求して対立し、その妥協点として現在の国境が引かれた。フィンランド語圏であることは、例えば湖を意味する “järvi” の語尾を持つ地名に現れている。
- 17 EU 委員会の regional policy の HP による。
- 18 T. Hanell/H. Aalbu/J. Neubauer, *op.cit.*, 2002, p. 80.
- 19 European Commission, *op.cit.*, 2002, p. 24.
- 20 [www.boverket.se/](http://www.boverket.se/)
- 21 Haparanda Stad, *Setting up in Haparanda: Vision 2010*, 2002. (brochure)
- 22 *Dagens Nyheter*, 2003/9/15.
- 23 Discussion with Prof. Claes Alvstam (Department of Human and Economic Geography, School of Economics and Commercial Law, Göteborg University), 2003/2/27.
- 24 EU 委員会の HP による。
- 25 T. Hanell/H. Aalbu/J. Neubauer, *op.cit.*, 2002, p. 76.
- 26 参加組織は、Kvarken Council, Österbotten Association, Umeå University, Västerbotten County Council, Västerbotten County Administrative Board, City of Vasa, RG-Line AB である。
- 27 Västerbotten County Council, *Cross-border Development with Interreg Kvarken-MittSkandia*, 2003.
- 28 [www.kvarken.org/](http://www.kvarken.org/)
- 29 The Kvarken Council, *Kvarken-Co-operation across the Borders*, 2000. (brochure)
- 30 T. Hanell/H. Aalbu/J. Neubauer, *op.cit.*, 2002, p. 51.
- 31 オーランド議会の立法権限は島内の事項に限定されており、保健医療サービス、教育、通信、文化、産業、環境、都市計画、警察、教育、郵便、マスコミなどに関連している。
- 32 EU の税制が適用されない “tax free zone” になっている。
- 33 EU 委員会の Regional Policy の HP および次の報告書を参照。T. Hanell/H. Aalbu/J. Neubauer, *op.cit.*, 2002, p. 83.
- 34 次のプログラム文書を参照。The Government of Åland, *The Archipelago Cooperation: Interreg IIIA Archipelago: 2000-2006*, 2000.
- 35 前掲拙稿、2003年。The Federation of Swedish County Councils, *Regional Development in Sweden*, 1998.
- 36 Interview with Mr. Klas Danerlöv (Desk Officer, Division for Regional Development, Tourism and Sports, Ministry of Industry, Employment and Communications), and Ms. Eva-Maria Forsberg (Desk Officer, Division for Regional Development, Tourism and Sports, Ministry of Industry, Employment and Communications), 2003/02/26.
- 37 Interview with Mr. Jörgen Olsson (Project leader, Department for Regional Development and Growth, Landstingsförbundet, Swedish Federation of County Councils), 2003/2/26.
- 38 ノルウェーにおける高物価水準は、EU 非加盟国であることと相対的に非効率な商工業構造がその要因としてある。そのためストレムスタードの住民の多くはノルウェーの EU 加盟を望んでいない。
- 39 Swedish Business Development Agency (NUTEK), *The EU Structural Funds: 2000-2006*, 2001, p. 18.
- 40 EU 委員会の HP
- 41 Swedish Business Development Agency (NUTEK), *Interreg II in Sweden: Cross-border and transnational co-operation*, 1998. (brochure)
- 42 西ヨータランド・リージョンでの Interreg IIIA の具体的運用に関する情報は、著者による次のヒヤリング調査に主として基づいている。Interview with Mr. Claes Ekdahl (Coordinator, Structural Funds Unit, Regional Development, Västra Götalandsregionen) and Mr. Bo Hamrå (Program manager, EU secretariat, Västra Götalandsregionen), 2003/

- 2 / 28.
- 43 事務局提供による InterregIIA のプロジェクト・リスト (2000年) による。応募総数は約150であったが、複数のテーマに跨るケースがあるのでプロジェクト総数は74である。
- 44 原則は50:50であるが、分担額は柔軟である。それでも、最低限度は20%と定められている。
- 45 プロジェクト担当者へのインタビューによる。
- 46 その内訳を見ると、スウェーデン側から政府資金201万クロネ、ERDF 201万クロネ、民間資金9万5千クロネ、ノルウェー側から地域資金140万5千クロネ、政府資金124万5千クロネ、民間資金9万5千クロネとなっている (プロジェクト・リストによる)。
- 47 Västra Götalandsregionen InterregIIA-secretariatet/EU-kontoret, *Rock Carvings in the Borderlands*, 2000. (brochure)
- 48 行政上、スコネは33のコミュンから成り、デンマークはコペンハーゲン市、フレデクスベリ市と6カウンティから成り、後者はさらに99のコミュンから構成される。
- 49 EU委員会のRegional PolicyのHPを参照。
- 50 T. Hanell/H. Aalbu/J. Neubauer, *op. cit.*, 2002, p. 81.
- 51 ただし、緑の党を中心とした環境保護派が架橋による環境問題に強い警告を発していたことは、記しておいたほうが良いであろう。
- 52 P. Maskell / G. Törnqvist, *Building a Cross-Border Learning Region: Emergence of the North European Öresund Region*, Copenhagen Business School Press, 1999. Swedish Business Development Agency (NUTEK), *Innovative Clusters in Sweden: Practical Lessons from Regional Cluster-building*, 2001.
- 53 百瀬宏ほか『北欧史』山川出版社、1998年、150ページ。
- 54 拙稿、2003年、70-71ページ。
- 55 Region Skåne, *Annual Report: 2002*, p. 6.
- 56 Interview with Mr. Hans Henecke (Director, Economic Development & Innovation, Region Skåne), 2003/3/4.
- 57 EU構造基金による長期失業対策と労働者の能力開発については次を参照。藤岡純一『分権型福祉社会スウェーデンの財政』有斐閣、2001年、第6章。
- 58 1960年代にオーレスン・カウンシルと呼ばれる組織があったが現在は存在していない。
- 59 Öresundskomiteen, *The Öresund Committee: A Political Cross Border Cooperation*, 2002. (brochure)
- 60 Öresundskomiteen, *Annual Reoprt: 2003*, p. 21.
- 61 Interview with Mr. T. Aaberg (Deputy Director, Öresundskomiteen), 2004/3/11.
- 62 プロジェクトの運用をめぐる具体的な手続きに関する情報は、筆者によるオーレスン・コミッティ事務局でのヒヤリングによる。Interview with Mr. Eric van Leenen (Interreg Coordinator, Öresundskomiteen), 2003/3/3.
- 63 [www.mva.org/](http://www.mva.org/)
- 64 [www.oresundit.org/](http://www.oresundit.org/)
- 65 [www.oresundfood.org/](http://www.oresundfood.org/)
- 66 [www.oresund-environment.org/](http://www.oresund-environment.org/)
- 67 “Mr. Medicon Valley”の異名をとる Prof. Per Belfrage (Former Dean of the Medical Faculty, Lund University)がこのイニシアティブを取った。
- 68 友澤和夫「学習・知識とクラスター」山崎朗編『クラスター戦略』有斐閣、第2章、2002年を参照。
- 69 M. E. Porter, 'Competition and Strategy: Core Concepts', and 'Clusters and Competition: New Agendas for Companies, Governments, and Institutions', both in M. E. Porter, *On Competition*, Harvard Business School Press, 1998.
- 70 Discussion with Dr. Lise Lyck (Associate Professor, Department of Management, Politics and Philosophy, Copenhagen Business School) and Mr. Morten Gjesing (PhD candidate, Copenhagen Business School), 2003/03/03.
- 71 The Organization for Economic Cooperation and Development (OECD), *OECD Territorial Reviews: Öresund, Denmark/Sweden*, 2003, p. 15.
- 72 渡辺尚「越境する地域：ライン河流域」渡辺尚編著『ヨーロッパの発見：地域史のなかの国境と市場』有斐閣、2000年、第5章。
- 73 M. Jerneck, 'East Meets West. Cross-



border Co-operation in the Öresund: a Successful Case of Transnational Region-building?', in J. Gidlund/M. Jerneck (eds.),

*Local and Regional Governance in Europe: Evidence from Nordic Regions*, Edward Elgar, 2000.